

解答は、すべて解答用紙に記入して必ず提出してください。

簿記能力検定試験(見本)

問題用紙

1級 商業簿記・会計学

(平成29年X月XX日施行)

注 意

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- この試験の制限時間は1時間30分です。
- 解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- 解答用紙の会場コードは、試験監督委員が指示した6桁の数字を頭の0(ゼロ)を含めてすべて書いてください。
受験番号は右寄せで書いてください。左の空白欄への0(ゼロ)記入は不要。
受験番号1番の場合、右寄せで1とだけ書いてください。
受験番号90001番の場合、右寄せで90001とだけ書いてください。
受験番号を記入していない場合や、氏名を記入した場合には、採点の対象とならない場合があります。
- 印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合などで必要のある場合は、手をあげて試験監督委員に合図をしてください。
- 下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- 計算用具(そろばん・計算機能のみの電卓など)を使用してもかまいません。
- 解答用紙は、持ち帰りできませんので白紙の場合でも必ず提出してください。
解答用紙を持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること。**
- 金額には3位ごとのカンマ「,」を記入すること。**
ただし、位取りのけい線のある解答用紙にはカンマを記入しないこと。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省
日 本 簿 記 学 会

簿記能力検定試験問題(見本)

1級 商業簿記・会計学

解答は解答用紙に

第1問 次の会社法および会社計算規則の条文の(ア)から(ト)の中にあてはまる語を下の語群から選び、その記号を書きなさい。なお、同一の記号には、同一の語が入る。(20点)

- 株式会社は、法務省令の定めるところにより、各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。この計算書類とは、(ア)、(イ)、(ウ)及び個別注記表である。
- (ア)は、(エ)、(オ)及び(カ)の部に区分して表示しなければならない。
- (エ)の部は、(キ)、(ク)及び(ケ)に区分しなければならない。(ク)はさらに、(コ)、(サ)及び(シ)に区分しなければならない。
- (オ)の部は、(ス)及び(セ)に区分しなければならない。
- (カ)の部は、(ソ)、(タ)及び(チ)に区分しなければならない。(ソ)に係る項目は、(ツ)、新株式申込証拠金、(テ)、(ト)、自己株式及び自己株式申込証拠金に区分しなければならない。

1	貸借対照表	2	流動資産	3	流動負債	4	資本剰余金	5	損益計算書
6	固定資産	7	固定負債	8	利益剰余金	9	株主資本等変動計算書	10	繰延資産
11	株主資本	12	純資産	13	投資その他の資産	14	資本金	15	無形固定資産
16	新株予約権	17	資産	18	有形固定資産	19	負債	20	評価・換算差額等

第2問 次の取引を仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も正しいと思われるものを選び、使用すること。同じ勘定科目を何度使用してもよい。(24点)

別途積立金	当座預金	社債	火災未決算
現金	火災損失	仕入	新株式申込証拠金
外貨建売掛金	未収金	利益準備金	減価償却費
資本剰余金	リース資産	支払利息	別段預金
為替差益	未払配当金	資本準備金	資本金
未払金	リース債務	外貨建買掛金	有価証券利息
固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	割賦売掛金	前受金
前払金	売上	リース資産減価償却累計額	為替差損

- 当社は株主総会を開催し、欠損補填のため、別途積立金¥500,000、利益準備金¥400,000および資本準備金¥600,000を取り崩すことが承認された。
- 当社は、取締役会の決議により、未発行株式のうち30,000株を1株当たり¥1,500で公募により発行することとした。当該新株の公募に対して、払込期日前に36,000株の申し込みがあり、取引銀行の別段預金に払い込みがなされていたが、本日払込期日につき、応募株式36,000株に対して割り当てを行い、その払込人に割り当ての通知をするとともに、割り当てもれの申込人には、申込証拠金を払い戻した。なお、払込額は当座預金に振り替え、払込額の2分の1を資本金に組み入れないこととする。
- 当社は過日、火災により保険付倉庫(取得価額¥7,500,000、火災直前の減価償却累計額¥3,250,000)を焼失したので、火災未決算勘定で処理し、保険会社に保険金の請求を行っていたところ、本日、保険会社より保険金¥2,930,000を月末に支払う旨の通知を受けた。
- 当社(決算日12月31日)は、次の条件で当年1月1日にリース物件(機械装置)の引渡しを受け、本日、決算日を迎えた。なお、この取引は、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されている。
 - 借手の見積現金購入価額 ¥270,000
 - 年間のリース料 ¥100,000(支払いは各期末に現金で行う。)
 - リース物件の経済的耐用年数 3年
 - 借手の減価償却方法 定額法
 - 利息相当額の配分方法 定額法
- 当社は過日、米国にあるCA社から特定商品の注文を受け、内金として\$6,000を受け取っていたが、本日、CA社に注文商品\$35,000を発送した。なお、内金受領時と商品発送時の為替レートは、それぞれ\$1当たり¥102および¥115であった。
- 当社は過日、国庫補助金¥20,000,000の交付を受け、この国庫補助金に適合する建物を¥45,000,000で購入していたが、本日株主総会を開催し、当該建物に対して、積立金方式により圧縮記帳を行った。

第3問 当社(決算日3月31日)は、保有目的の異なる有価証券を所有している。次の有価証券に対して、決算整理仕訳を示しなさい。ただし、有価証券に関して、次の勘定科目を使用すること。

売買目的有価証券 満期保有目的債券 子会社株式 その他有価証券
 なお、その他有価証券以外は税効果会計を適用しない。(12点)

1. 当社は、次の銘柄の株式を売買目的で所有している。

銘柄	保有株数	取得単位原価	期末単位時価
甲府会社株式	1,500株	¥3,570	¥4,830
長野会社株式	1,300株	¥5,630	¥5,120

2. 当社は、当期8月1日に、札幌会社が発行した額面¥6,000,000、償還期限5年、契約利率年2.5%(利払日は1月末と7月末の年2回)の社債を¥100につき¥97.40で取得し、満期まで保有する意図をもって所有している。また、取得価額と債券金額(額面)との差額は、すべて金利の調整分である。当該社債に関して必要な整理を行うと同時に、未処理である契約利息の計上を行う。なお、当該社債の評価は、償却原価法(定額法)による。

3. 当社は、次の銘柄の株式を支配目的で所有している。これらの銘柄の会社は、いずれも子会社である。

銘柄	保有株数	取得単位原価	期末単位時価
青森会社株式	20,000株	¥4,500	¥4,830
秋田会社株式	15,000株	¥5,300	¥2,400

4. 当社は、次の銘柄の株式を所有している。これらの銘柄の株式は、その他有価証券の区分に分類されている。なお、これらの銘柄の帳簿価額と税法上の資産計上額との差額は一時差異に該当し、税効果会計を適用する。実効税率は35%である。

銘柄	保有株数	取得単位原価	期末単位時価
松山会社株式	3,200株	¥5,520	¥6,230
愛媛会社株式	2,600株	¥1,350	¥2,200

第4問 関東商事株式会社は、平成28年3月31日に東海商事株式会社の発行済株式総数の80%を201,500千円で取得し、子会社とした。株式取得時における関東商事株式会社と東海商事株式会社の貸借対照表は、次のとおりであった。同日における東海商事株式会社の土地の時価は220,300千円であり、それ以外の資産および負債の時価は帳簿価額と同じであった。なお、税効果は考慮しないものとする。同日における解答欄の連結精算表を完成しなさい。(10点)

関東商事株式会社 貸借対照表 (単位:千円)

現金預金	258,600	買掛金	152,700
売掛金	79,800	資本金	300,000
商品	65,900	資本準備金	125,200
子会社株式	201,500	繰越利益剰余金	27,900
資産合計	605,800	負債・純資産合計	605,800

東海商事株式会社 貸借対照表 (単位:千円)

現金預金	36,200	買掛金	56,900
売掛金	15,600	資本金	150,000
商品	12,400	資本準備金	35,800
土地	196,000	繰越利益剰余金	17,500
資産合計	260,200	負債・純資産合計	260,200

第5問 大阪産業会社の第25期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)末の〔資料1〕決算整理前残高試算表、〔資料2〕検討事項および〔資料3〕決算整理事項によって、次の問に答えなさい。(34点)

【問1】貸借対照表の資産の部を完成させなさい。

【問2】貸借対照表の負債の部に記載される未払消費税、未払法人税等および退職給付引当金の金額を求めなさい。

【問3】損益計算書を完成させなさい。

〔資料1〕決算整理前残高試算表

		残 高 試 算 表			
		平成28年3月31日		(単位：千円)	
借 方 科 目		金 額	貸 方 科 目	金 額	
現金		6,760	支払手形	22,340	
当座預金		58,600	買掛金	43,140	
定期預金		10,000	仮受金	8,250	
受取手形		38,000	長期借入金	20,000	
売掛金		50,300	退職給付引当金	16,320	
繰越商		13,480	受取手形貸倒引当金	150	
仮払		12,700	売掛金貸倒引当金	230	
建物		88,000	建物減価償却累計額	33,000	
備品		26,000	備品減価償却累計額	10,600	
土地		57,000	資本金	100,000	
ソフトウェア		5,800	資本準備金	19,000	
投資不動産		14,500	利益準備金	3,600	
仕入		257,920	別途積立金	25,800	
給料・賞与		57,050	繰越利益剰余金	7,160	
旅費交通費		5,230	売上	387,200	
水道光熱費		3,470	有価証券売却益	5,410	
雑費		2,190	投資不動産賃貸料	4,800	
		707,000		707,000	

〔資料2〕検討事項

- 決算のため、取引銀行から取り寄せた期末の当社勘定口座の残高証明書によれば、当座預金残高は59,350千円であり、当座預金勘定残高と一致しない。不一致の原因を調査したところ、次の事実が判明した。
 - 得意先より売掛金300千円決済のための当座振込み通知が当社に未達であった。
 - 仕入先の買掛金280千円の支払いとして振り出した小切手が、取付け未済であった。
 - 建物の修繕費170千円(雑費勘定で処理)の支払いとして振り出した小切手が、手渡されずに手許に保管されていた。
- 仮払金の内訳は、次のとおりである。

(1) 法人税等の中間納付額	5,480千円
(2) 消費税の仮払額	6,470千円
(3) 退職者に対する退職給付の支払額	750千円
- 仮受金の内訳は、次のとおりである。

(1) 得意先からの商品注文による手付金	420千円
(2) 消費税の仮受額	7,830千円
- 当社は、消費税の処理方法として税抜方式によっている。本日、課税計算期末であるので、消費税の整理を行う。
- 定期預金のうち、2,000千円は貸借対照表日後1年以内に期限が到来し、他は1年を超えて期限が到来するものである。

〔資料3〕決算整理事項

- 受取手形と売掛金の期末残高に対して、過去の貸倒れ実績率にもとづき、それぞれ1.5%と1.4%の貸倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定は差額を計上する方法(差額補充法)による。
- 期末商品棚卸高は次のとおりである。なお、棚卸減耗費および商品評価損は、売上原価の内訳科目とする。

種 類	期 末 数 量		期 末 単 価	
	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	取得原価	正味売却時価
A 商品	950	940	7千円	8千円
B 商品	380	360	13千円	11千円

- 減価償却は、次のとおりである。

建 物	定額法	耐用年数40年	残存価額はゼロ
備 品	定率法	耐用年数8年	償却率0.250

 なお、投資不動産は土地(駐車場として利用)であり、減価償却の対象外である。
- ソフトウェアは、平成27年2月1日に自社使用目的で購入したものであり、有効年数5年で、定額法により償却してきている。
- 従業員賞与を支給対象期間にもとづき引当て計上する。平成28年6月20日支給日の賞与の対象期間は、平成27年12月1日から平成28年5月31日までであり、当該支給見積額は3,660千円である。
- 退職給付は内部積立方式によっているが、退職給付引当金の当期の繰入額は1,240千円である。
- 長期借入金20,000千円は、平成27年11月1日に、利率年2.4%(利払日は10月31日)で取引銀行より借り入れたものである。
- 投資不動産賃貸料4,800千円は、平成27年4月1日から8か月分である。なお、当該投資不動産の賃貸契約は、平成29年3月31日までである。
- 法人税等16,520千円を計上する。

※氏名は記入しないこと。

【禁無断転載】

会場コード
受験番号

簿記能力検定試験(見本)

1級 商業簿記・会计学 解答用紙

得点
点

制限時間
【1時間30分】

第1問 (20点)

第1問採点

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト

第2問 (24点)

第2問採点

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				

第3問採点

第3問 (12点)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				

第4問採点

第4問 (10点)

連結精算表

(単位:千円)

勘定科目	関東商事株式会社		東海商事株式会社		整理記入		連結貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	258,600		36,200					
売掛金	79,800		15,600					
商品	65,900		12,400					
子会社株式	201,500							
土地			196,000					
()								
買掛金		152,700		56,900				
資本金		300,000		150,000				
資本準備金		125,200		35,800				
繰越利益剰余金		27,900		17,500				
()								
()								
	605,800	605,800	260,200	260,200				

第5問採点

第5問 (34点)

【問1】

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額
流 動 資 産	
現 金 預 金	()
受 取 手 形	38,000
売 掛 金	()
商 品	()
未 収 収 益	()
貸 倒 引 当 金	△ ()
流 動 資 産 合 計	()
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	
建 物	88,000
備 品	26,000
土 地	57,000
減 価 償 却 累 計 額	△ ()
有 形 固 定 資 産 合 計	()
無 形 固 定 資 産	
ソ フ ト ウ ェ ア	()
無 形 固 定 資 産 合 計	()
投 資 そ の 他 の 資 産	
長 期 預 金	()
投 資 不 動 産	14,500
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	()
固 定 資 産 合 計	()
資 産 合 計	()

【問2】

(単位：千円)

未 払 消 費 税	
未 払 法 人 税 等	
退 職 給 付 引 当 金	

【問3】

損 益 計 算 書

大阪産業会社 平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：千円)

売 上 高		387,200	
売 上 原 価			
期首商品棚卸高	13,480		
当期商品仕入高	()		
合 計	()		
期末商品棚卸高	()		
差 引	()		
棚卸減耗費	()		
商品評価損	()	()	
売上総利益		()	
販売費及び一般管理費			
給料・賞与	57,050		
賞与引当金繰入	()		
退職給付費用	1,240		
貸倒引当金繰入	()		
減価償却費	()		
ソフトウェア償却	()		
旅費交通費	5,230		
水道光熱費	3,470		
雑 費	2,190	()	
営業利益		()	
営業外収益			
有価証券売却益	5,410		
投資不動産賃貸料	()	()	
営業外費用			
支払利息	()	()	
税引前当期純利益		()	
法人税等		16,520	
当期純利益		()	

※氏名は記入しないこと。

全4ページ

①

【禁無断転載】

会場コード	
受験番号	

簿記能力検定試験(見本)

1級 商業簿記・会計学

解答

得点
点

制限時間
【1時間30分】

第1問 (20点)

@1点×20=20点

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
1	5	9	17	19	12	2	6	10	18
サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト
15	13	3	7	11	20	16	14	4	8

第2問 (24点)

@4点×6=24点

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	別途積立金 利益準備金 資本準備金	500,000 400,000 600,000	繰越利益剰余金	1,500,000
2	新株式申込証拠金 当座預金 新株式申込証拠金	9,000,000 45,000,000 45,000,000	別段預金 別段預金 資本金 資本準備金	9,000,000 45,000,000 22,500,000 22,500,000
3	未収金 火災損失	2,930,000 1,320,000	火災未決算	4,250,000
4	リース債務 支払利息 減価償却費	90,000 10,000 90,000	現金 リース資産減価償却累計額	100,000 90,000
5	外貨建売掛金 前受金	3,335,000 612,000	売上	3,947,000
6	繰越利益剰余金	20,000,000	固定資産圧縮積立金	20,000,000

※2の別解

(借) 新株式申込証拠金	54,000,000	(貸) 別段預金	54,000,000
当座預金	45,000,000	資本金	22,500,000
		資本準備金	22,500,000

第3問 (12点)

@3点×4=12点

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	売買目的有価証券	1,227,000	有価証券運用損益	1,227,000
2	満期保有目的債券 未収有価証券利息	20,800 25,000	有価証券利息	45,800
3	子会社株式評価損	43,500,000	子会社株式	43,500,000
4	その他有価証券	4,482,000	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金	1,568,700 2,913,300

※2の別解

(借) 満期保有目的債券 20,800 (貸) 有価証券利息 45,800
未収利息 25,000

第4問 (10点)

●印@2点×5=10点

連結精算表

(単位:千円)

勘定科目	関東商事株式会社		東海商事株式会社		整理記入		連結貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	258,600		36,200				294,800	
売掛金	79,800		15,600				95,400	
商品	65,900		12,400				78,300	
子会社株式	201,500					201,500		
土地			196,000		24,300		●220,300	
●(のれん)					19,420		19,420	
買掛金		152,700		56,900				209,600
資本金		300,000		150,000	150,000			●300,000
資本準備金		125,200		35,800	35,800			125,200
繰越利益剰余金		27,900		17,500	17,500			27,900
●(評価差額)					24,300	24,300		
●(非支配株主持分)						45,520		45,520
	605,800	605,800	260,200	260,200	271,320	271,320	708,220	708,220

第5問 (34点)

●印@2点×17=34点

【問1】

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額
流 動 資 産	
現 金 預 金	(● 67,830)
受 取 手 形	38,000
売 掛 金	(● 50,000)
商 品	(● 10,540)
未 収 収 益	(● 2,400)
貸 倒 引 当 金	△ (1,270)
流 動 資 産 合 計	(167,500)
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	
建 物	88,000
備 品	26,000
土 地	57,000
減 価 償 却 累 計 額	△ (● 49,650)
有 形 固 定 資 産 合 計	(121,350)
無 形 固 定 資 産	
ソ フ ト ウ ェ ア	(4,600)
無 形 固 定 資 産 合 計	(4,600)
投 資 そ の 他 の 資 産	
長 期 預 金	(8,000)
投 資 不 動 産	14,500
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	(22,500)
固 定 資 産 合 計	(148,450)
資 産 合 計	(315,950)

【問2】

(単位：千円)

未 払 消 費 税	● 1,360
未 払 法 人 税 等	● 11,040
退 職 給 付 引 当 金	● 16,810

【問3】

損 益 計 算 書

大阪産業会社 平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：千円)

売 上 高			387,200
売 上 原 価			
期首商品棚卸高		13,480	
当期商品仕入高	(257,920)	
合 計	(271,400)	
期末商品棚卸高	(●	11,590)	
差 引	(259,810)	
棚卸減耗費	(●	330)	
商品評価損	(●	720)	(260,860)
売上総利益			(126,340)
販売費及び一般管理費			
給料・賞与		57,050	
賞与引当金繰入	(●	2,440)	
退職給付費用		1,240	
貸倒引当金繰入	(●	890)	
減価償却費	(6,050)	
ソフトウェア償却	(●	1,200)	
旅費交通費		5,230	
水道光熱費		3,470	
雑 費		2,190	(79,760)
営業利益			(46,580)
営業外収益			
有価証券売却益		5,410	
投資不動産賃貸料	(●	7,200)	(12,610)
営業外費用			
支払利息	(●	200)	(200)
税引前当期純利益			(58,990)
法人税等			16,520
当期純利益	(●		<u>42,470</u>)

第1問

本問は、会社法および会社計算規則による計算書類の種類および貸借対照表の区分が問われている。会社法および会社計算規則によれば、計算書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表である。

貸借対照表は、資産、負債および純資産の部に区分して表示しなければならない。資産の部は、流動資産、固定資産および繰延資産に区分しなければならない。固定資産はさらに、有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産に区分しなければならない。負債の部は、流動負債および固定負債に区分しなければならない。純資産の部は、株主資本、評価・換算差額等および新株予約権に区分しなければならない。株主資本に係る項目は、資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式および自己株式申込証拠金に区分しなければならない。

第2問

本問では、簿記処理の基本である仕訳能力が問われている。以下、留意点に言及しておく(単位:円)。

1. 利益剰余金・資本剰余金が減少する場合の処理
2. 新株式発行の公募による処理

新株式申込証拠金 54,000,000 (=36,000 株×1,500)のうち割り当て外の 9,000,000 (=6,000 株×1,500)は、別段預金から払い戻しが行われるので、新株式申込証拠金は、割り当てられた払込額を含めて全額、別段預金と相殺される。また、資本金に組み入れない払込価額は、資本準備金として処理される。

3. 火災未決算の処理

火災発生時に、次の処理が行われている。

(借)	建物減価償却累計額	3,250,000	(貸)	建	物	7,500,000
	火災未決算	4,250,000				

本問は、この火災未決算勘定の整理が問われている。なお、保険金額が焼失した建物の帳簿価額を下回る額は、火災損失勘定(特別損失)で処理する。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の借手の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース物件とこれにかかる債務をリース資産およびリース債務として計上する場合の価額は次のとおりである。

- (1) 借手において当該リース物件の貸手の購入価額等が明らかな場合は、リース料総額を割引率で割り引いた現在価値と貸手の購入価額等とのいずれか低い額による。
- (2) 貸手の購入価額等が明らかでない場合は、上記(1)の現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額による。

支払リース料の処理に関して、リース料総額は、原則として、利息相当額部分とリース債務の元本返済額部分とに区分計算し、前者は支払利息として処理し、後者はリース債務の元本返済として処理

する。全リース期間にわたる利息相当額の総額は、リース開始日におけるリース料総額とリース資産（リース債務）の計上価額との差額になる。

利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法は、原則として利息法によるが、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、定額法も認められている。

リース資産の償却に関しては、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして減価償却費を算定する。償却方法は、定額法、級数法、生産高比例法等の中から、企業の実態に応じたものを選択適用する。

支払利息相当額 $300,000 - 270,000 = 30,000$

支払利息 $30,000 \div 3 \text{年} = 10,000$

リース債務の減少 $100,000 - 10,000 = 90,000$

減価償却費 $270,000 \div 3 \text{年} = 90,000$

5. 外貨建売上取引の処理

前受金 $\$6,000 \times 102 = 612,000$

外貨建売掛金 $(\$35,000 - \$6,000) \times 115 = 3,335,000$

売上 $612,000 + 3,335,000 = 3,947,000$

6. 剰余金処分方式による圧縮記帳

剰余金処分方式による圧縮記帳は、株主総会において剰余金の処分として行われ、固定資産圧縮積立金が計上されることになる。

第3問

本問は、金融商品会計における有価証券の会計処理が問われている。会計上、有価証券は、企業の保有目的によって次の4種類に分類される。

- ① 売買目的有価証券
- ② 満期保有目的の債券
- ③ 子会社株式および関連会社株式
- ④ その他有価証券

売買目的有価証券は、公正価値の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券である。満期保有目的の債券は、満期（償還期限）まで所有する意図をもって保有する社債その他の債券である。子会社株式および関連会社株式は、当該会社からみて子会社または関連会社に該当すると判定される会社の株式である。

その他有価証券は、これらの①から③に分類できない有価証券であって、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券である。その他有価証券には、業務上の関係を有する企業の株式（持合い株式）などから、市場動向によっては売却を想定している有価証券まで、多様な性格のものが含まれる。

本問は、これら4種類の有価証券の会計処理が問われており、以下、これを解説していく（単位：円）。

1. 売買目的有価証券の会計処理

売買目的有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。この評価差額および売買目的有価証券を売却した場合の売却損益は、有価証券運用損益勘定で処理する。

有価証券運用益（甲府会社株式） $1,500 \text{ 株} \times (4,830 - 3,570) = 1,890,000$

有価証券運用損（長野会社株式） $1,300 \text{ 株} \times (5,120 - 5,630) = -663,000$

正味の有価証券運用損益 $1,890,000 - 663,000 = 1,227,000$

2. 満期保有目的の債券の会計処理

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。

ここで、償却原価法は、有価証券利息をその利息期間（受渡日から償還日まで）にわたって期間配分する方法であり、次の利息法と定額法の2つの方法がある。原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。

① 利息法とは、債券のクーポン受取総額と金利調整差額の合計額を債券の帳簿価額に対し一定率（実効利子率）となるように、複利をもって各期の損益に配分する方法であり、当該配分額とクーポン計上額（クーポンの現金受取額およびその既経過分の未収計上額の増減額の合計額）との差額を帳簿価額に加減する。

② 定額法とは、債券の金利調整差額を取得日（または受渡日）から償還日までの期間で除して各期の損益に配分する方法をいい、当該配分額を帳簿価額に加減する。

本問はこれらのうち、定額法が要求されている。

発行差額 $6,000,000 \times (100 - 97.40) / 100 = 156,000$

償却原価法による満期保有目的債券の増加額 $156,000 \times 8 \text{ 月} / 60 \text{ 月} = 20,800$

契約（名目）有価証券利息 $6,000,000 \times 0.025 \times 2 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 25,000$

実効（実際）有価証券利息 $20,800 + 25,000 = 45,800$

3. 子会社株式（および関連会社株式）の会計処理

子会社株式および関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、子会社株式および関連会社株式のうち、市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。前者が強制評価減であり、後者が相当の減額である。本問の場合、秋田会社株式に対して強制評価減を適用する。

有価証券評価損 $15,000 \text{ 株} \times (5,300 - 2,400) = 43,500,000$

4. その他有価証券の処理

その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗替え方式に基づき、次のいずれかの方法により処理する。

① 評価差額の合計額を純資産の部に計上する（全部純資産直入法）。

② 公正価値が取得原価を上回る銘柄にかかる評価差額は純資産の部に計上し、公正価値が取得原価を下回る銘柄にかかる評価差額は当期の損失として処理する（部分純資産直入法）。

なお、純資産の部に計上されるその他有価証券の評価差額についてはその他有価証券評価差額金勘定で処理し、かつ税効果会計を適用し、個別財務諸表の場合、純資産の部において評価・換算差額等の内訳項目として記載される。また、連結財務諸表の場合、連結包括利益計算書においてその他の包括利益の内訳項目として記載されるとともに、連結貸借対照表の純資産の部においてその他の包括利益累計額の内訳項目として記載されることになる。

評価差額（松山会社株式） $3,200 \text{ 株} \times (6,230 - 5,520) = 2,272,000$

評価差額（愛媛会社株式） $2,600 \text{ 株} \times (2,200 - 1,350) = 2,210,000$

評価差額合計 $2,272,000 + 2,210,000 = 4,482,000$

繰延税金負債 $4,482,000 \times 0.35 = 1,568,700$

その他有価証券評価差額金 $4,482,000 \times (1 - 0.35) = 2,913,300$

第4問

本問は、基本的な連結精算表を作成する問題であり、連結財務諸表作成の第一歩である。子会社株式の保有を通じてその子会社を支配していると考えられる際に、子会社への投資の実質的な内容を明らかにする過程が連結会計である。これは次のプロセスを踏む。

まず、子会社である東海商事株式会社の資産および負債を、支配獲得日（平成28年3月31日）の時価で再評価し、簿価と時価との差額24,300千円（ $=220,300 \text{ 千円} - 196,000 \text{ 千円}$ ）は、「評価差額」勘定で処理する。

次に、親会社である関東商事株式会社の投資額である子会社株式201,500千円と、子会社の資本額である資本金150,000千円、資本準備金35,800千円、繰越利益剰余金17,500千円、さらに子会社の資産および負債の再評価から生じた評価差額24,300千円を相殺消去する。

なお、連結時に親会社の投資額が子会社の資本額を上回っている場合、親会社が、子会社に何らかの超過収益力（他の会社に比べて収益を多く生み出す力）があると考え、子会社の純資産より多くの金額を支払っているため、その差額を「のれん」として処理する。また、親会社が子会社の発行済み株式のすべてを保有していない場合には、親会社以外に子会社株式の所有者（非支配株主）が存在することになり、これを「非支配株主持分」勘定で処理する。

本問では、関東商事株式会社は、東海商事株式会社の発行済株式総数の80%を所有しているだけなので、20%分の非支配株主が存在している。それゆえ、子会社の資本額227,600千円（ $= \text{資本金 } 150,000 \text{ 千円} + \text{資本準備金 } 35,800 \text{ 千円} + \text{繰越利益剰余金 } 17,500 \text{ 千円} + \text{評価差額 } 24,300 \text{ 千円}$ ）の20%である45,520千円が非支配株主持分として計上される。（なお、非支配株主持分は、連結貸借対照表上、純資産の部に計上される。）また、親会社の投資額は子会社の資本額の80%の金額182,080千円を超過しており、19,420千円（ $=201,500 \text{ 千円} - 182,080 \text{ 千円}$ ）ののれんが生じている。

連結財務諸表の作成は、支配獲得時とその後の連結決算日に行われるが、支配獲得時には連結貸借対照表しか作成されない。

第5問

本問は、検討事項および決算整理事項に基づき、貸借対照表の資産の部を完成させ、負債の部に記載される未払消費税、未払法人税等および退職給付引当金の金額を求め、損益計算書を作成する問題である。1級商業簿記・会計学は、簿記上の処理能力とともに、財務諸表の作成能力も問われる。

以下、検討事項および決算整理事項に従って、修正・整理仕訳と必要な計算過程を示しておく（単位：千円）。

<検討事項>

1. 当座預金の処理

(借) 当座預金	470	(貸) 売掛金	300
		未払金	170

2. 仮払金の処理

(借) 仮払法人税等	5,480	(貸) 仮払金	12,700
仮払消費税	6,470		
退職給付引当金	750		

3. 仮受金の処理

(借) 仮受金	8,250	(貸) 前受金	420
		仮受消費税	7,830

4. 消費税の処理

(借) 仮受消費税	7,830	(貸) 仮払消費税	6,470
		未払消費税	1,360

5. 定期預金の処理

定期預金 10,000 のうち、2,000 は流動資産の現金預金に計上され、8,000 は固定資産の投資その他の資産に長期預金として計上される。

<決算整理事項>

1. 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	890	(貸) 受取手形貸倒引当金	420
		売掛金貸倒引当金	470

受取手形貸倒引当金 $38,000 \times 0.015 - 150 = 420$

売掛金貸倒引当金 $(50,300 - 300) \times 0.014 - 230 = 470$

貸倒引当金繰入 $420 + 470 = 890$

2. 商品の棚卸と評価

(借) 仕入	13,480	(貸) 繰越商品	13,480
繰越商品	11,590	仕入	11,590
棚卸減耗費	330	繰越商品	1,050
商品評価損	720		

期末商品棚卸高 $950 \text{ 個} \times 7 + 380 \text{ 個} \times 13 = 11,590$

棚卸減耗費 $(950 \text{ 個} - 940 \text{ 個}) \times 7 + (380 \text{ 個} - 360 \text{ 個}) \times 13 = 330$

商品評価損 $360 \text{ 個} \times (13 - 11) = 720$

3. 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	6,050	(貸) 建物減価償却累計額	2,200
		備品減価償却累計額	3,850

建物減価償却累計額 $88,000 \div 40 \text{ 年} = 2,200$

備品減価償却累計額 $(26,000 - 10,600) \times 0.250 = 3,850$

減価償却費 $2,200 + 3,850 = 6,050$

4. ソフトウェアの償却

(借) ソフトウェア償却	1,200	(貸) ソフトウェア	1,200
--------------	-------	------------	-------

ソフトウェア償却 $5,800 \times 12 \text{ 月} / (60 \text{ 月} - 2 \text{ 月}) = 1,200$

5. 賞与引当金の計上

(借) 賞与引当金繰入	2,440	(貸) 賞与引当金	2,440
-------------	-------	-----------	-------

賞与引当金繰入 $3,660 \times 4 \text{ 月} / 6 \text{ 月} = 2,440$

6. 退職給付引当金の計上

(借) 退職給付費用	1,240	(貸) 退職給付引当金	1,240
------------	-------	-------------	-------

7. 未払利息の処理

(借) 支 払 利 息	200	(貸) 未 払 利 息	200
-------------	-----	-------------	-----

未払利息 $20,000 \times 0.024 \times 5 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 200$

8. 未収収益の処理

(借) 未収不動産賃貸料	2,400	(貸) 投資不動産賃貸料	2,400
--------------	-------	--------------	-------

1 か月分の投資不動産賃貸料 $4,800 \div 8 \text{ 月} = 600$

未収不動産賃貸料 $600 \times 4 \text{ 月} = 2,400$

なお、未収不動産賃貸料は貸借対照表において未収収益として計上する。

9. 法人税等の処理

(借) 法 人 税 等	16,520	(貸) 仮 払 法 人 税 等	5,480
		未 払 法 人 税 等	11,040

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	6,760						6,760	
当座預金	58,600		470				59,070	
定期預金	10,000						10,000	
受取手形	38,000						38,000	
売掛金	50,300			300			50,000	
繰越商品	13,480		11,590	13,480			10,540	
				1,050				
仮払金	12,700			12,700				
建物	88,000						88,000	
備品	26,000						26,000	
土地	57,000						57,000	
ソフトウェア	5,800			1,200			4,600	
投資不動産	14,500						14,500	
支払手形		22,340						22,340
買掛金		43,140						43,140
仮受金		8,250	8,250					
長期借入金		20,000						20,000
退職給付引当金		16,320	750	1,240				16,810
受取手形貸倒引当金		150		420				570
売掛金貸倒引当金		230		470				700
建物減価償却累計額		33,000		2,200				35,200
備品減価償却累計額		10,600		3,850				14,450
資本金		100,000						100,000
資本準備金		19,000						19,000
利益準備金		3,600						3,600
別途積立金		25,800						25,800
繰越利益剰余金		7,160						7,160
売上		387,200				387,200		
有価証券売却益		5,410				5,410		
投資不動産賃貸料		4,800		2,400		7,200		
仕入	257,920		13,480	11,590	259,810			
給料・賞与	57,050				57,050			
旅費交通費	5,230				5,230			
水道光熱費	3,470				3,470			
雑費	2,190				2,190			
	707,000	707,000						

未払金			170				170
仮払法人税等		5,480	5,480				
仮払消費税		6,470	6,470				
前受金			420				420
仮受消費税		7,830	7,830				
未払消費税			1,360				1,360
貸倒引当金繰入		890		890			
棚卸減耗費		330		330			
商品評価損		720		720			
減価償却費		6,050		6,050			
ソフトウェア償却		1,200		1,200			
賞与引当金繰入		2,440		2,440			
賞与引当金			2,440				2,440
退職給付費用		1,240		1,240			
支払利息		200		200			
未払利息			200				200
未収不動産賃貸料		2,400				2,400	
法人税等		16,520		16,520			
未払法人税等			11,040				11,040
当期純利益				42,470			42,470
		86,310	86,310	399,810	399,810	366,870	366,870